

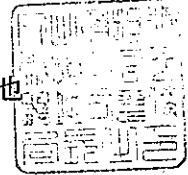
入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年1月22日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 木下 誠也



1. 競争入札に付する事項

- | | |
|--------------|---------------------------------------|
| (1) 調達案件等の名称 | 大阪府下における自転車走行環境整備施策広報作業
(電子入札対象案件) |
| (2) 調達案件等の概要 | 入札説明書による |
| (3) 履行期間 | 契約の翌日から平成21年3月31日まで |
| (4) 履行場所 | 大阪府大阪府中央区大手前1丁目5-44(近畿地方整備局内) |

(5) 入札方法

- ① 本案件は、入札及び書類の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- ② 電報及び郵送による入札は認めない。
- ③ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ④ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成19・20・21年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」A、BまたはC等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者で、本店もしくは支店が大阪府内にある者。

③ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

④ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

⑤ 本件役務と同種業務の実績が1件以上あることを証明出来る者であること。

同種業務：一般紙（読売、毎日、朝日、産経のいずれか）の新聞紙面に5段以上の原稿を作成し、新聞広告を行った業務

3. 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先

〒540-8586 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5-44

大阪合同庁舎1号館8階

近畿地方整備局 総務部 契約課

購買係長 宮下 竜二

電話 06-6942-1141（内線2536）

(2) 入札説明書の交付場所 上記(1)に同じ

交付期間 平成21年1月22日から平成21年1月29日までの

土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日、9時15分から16時30分まで

(3) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム <https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

(4) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 平成21年1月29日 12時00分

(5) 電子入札システムによる入札書、及び紙入札方式による入札書の受領期限

平成21年2月23日 16時30分

(6) 開札の日時及び場所 平成21年2月24日 10時30分

近畿地方整備局 入札室

4. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

①電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な入札書類データ（証明書等）を上記3（3）に示すURLに提出しなければならない。

②紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記3（1）に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官

から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのＩＣカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他 詳細は入札説明書による。